

複雑に絡み合う地域・社会の課題。その解決のために、多様な主体が共通のゴールを目指す「協働」の取り組みが

求められています。東海三県では NPO と行政、企業等がど

のような「協働」の取り組みを行っているのか？

【地域の課題は多様化し、

解決できない問題が増え、より効果的な施策が

求められる。NPO や

NGO と行政・企業が協働

することで地域にとって効果的な施策を作るには？】

をテーマに協働事例の発表を

聞き、発表者、参加者を交えてディスカッションを行います。

政策協働 について 考える。

2018年

3月4日(日) 13:30 ~ 16:30

※受付は 13:15 から

場 所 : じばさん三重 視聴覚室・研究室 3 (三重県四日市市安島一丁目 3 番 18 号)

参加費 : 無料 **定 員 :** 60 名

- 13:30 ~ 14:10 協働事例①: 岐阜市 「行政と NPO との政策協議の場ー協働ガイドライン等の仕組みについて」
- 14:15 ~ 14:55 協働事例②: 鳥羽市 「鳥羽市 ×22 世紀奈佐の浜プロジェクトの事例について」
- 14:55 ~ 15:10 休憩
- 15:10 ~ 16:10 グループディスカッション (※)
- 16:10 ~ 16:30 まとめ、閉会

※グループディスカッションは、【仕組み】【人材】【活動規模】の3テーマに分かれて議論します。

申し込み用 QR コード



【お申し込み】

下記、連絡先 (お電話または FAX、メール) まで、①お名前 ②所属 ③連絡先をお知らせください。



【申し込み先、問合せ先、主催】 東海市民社会ネットワーク事務局
 みえ市民活動ボランティアセンター (管理運営: NPO 法人 みえ NPO ネットワークセンター)
 〒514-0009 三重県津市羽所町 700 番地 アスト津 3 階
 【電話】 059-222-5995 【FAX】 059-222-5971 【メール】 center@mienpo.net



「政策協働について考える。」は、平成 29 年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて開催されます。



協働事例の紹介

行政と NPO との政策協議の場—協働ガイドライン等の仕組みについて

【発案者】 行政—岐阜市 市民参画部 市民活動交流センター NPO—特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター

岐阜市では、平成 16 年 3 月に制定された総合計画「ぎふ躍動プラン・21」において、市民と行政の協働を市政の重要な柱と位置づけ、「ぎふ躍動プラン・21」の制定に合わせ、市民と行政が協働のまちづくりを共に進めるための指針として、「岐阜市協働のまちづくり指針」が制定されています。

以降、こうした協働の可能性を追求し、パブリックコメント手続制度やアダプト・プログラムといった新たな市民参画手法の導入や、地域型コミュニティの充実など、様々な取り組みが進められてきた中で、「市民と行政の協働」における「協働事業の実施」が進められてきました。その具体的な手法を示したものが「NPO との協働事業推進のためのガイドライン(平成 18 年 3 月制定)」です。

平成 19 年以降、このガイドラインに沿って、協働事業が進められてきました。協働事業の実施において特出すべ内容は、「呼びかけの場」「協議の場」「契約や評価の方法」があることです。行政側からも NPO 側からも対等な立場で協働事業が提案でき、広く呼びかけ協議ができます。例年、10 件以上の提案があり、協働で実施したい関係部署、NPO が集まり各提案に対し、協働の可能性を議論し、実施の可能性を探るだけでなく、他事業との連係や予算化し事業を実施する事例も多くあります。単に対等な立場で話しあい具体的な協働事業の推進を果たすだけでなく、協働の意義や情報の公開など市民と行政が共通の認識を持ち、互いに自らのあり方を「行政主導」から「協働」へと変えていくこととなります。

鳥羽市 ×22 世紀奈佐の浜プロジェクトの事例について

【発案者】 行政—鳥羽市 NPO—22 世紀奈佐の浜プロジェクト委員会

伊勢湾流域を発生源とする流下ゴミは年々増え続け、年間 1 万 t を超えると言われています。その 2 分の 1 が三重県の鳥羽市に漂着ゴミとして打ち上げられています。なかでも、のり、わかめ、牡蠣などが特産で自然の眺めが美しい答志島に年間数千 t の流木や生活ゴミが漂着します。島住民や漁業関係者は何とかのり網を守りたいと、ゴミを集めますが、島の人達の力だけでこの問題を解決するにはすでに限界を超えていました。

それまで、伊勢湾・三河湾流域や沿岸の愛知、岐阜、三重の各地で市民団体による清掃活動や流域連携の活動が行われていましたが、この答志島の課題に関しての情報は行き届いていませんでした。

鳥羽市や答志島の漁業関係者がこの状況を訴えたことから、平成 24 年 1 月に東海三県の市民団体による活動が提案され、翌 2 月に市民団体が集まり、このプロジェクトの発足と活動の体制等が議論されました。そして、同年 6 月より「100 年後に漂着ゴミがゼロで豊かな伊勢湾を取り戻す」活動が始まりました。

この活動は「ゴミを拾い続ける」だけの活動ではありません。答志島奈佐の浜の清掃活動、意見交換会、各地域での流域学習会を開催し、発生源である上流域や都市部の住民が一体となって、流域思考により地域づくりを実践し、持続的で豊かな伊勢湾流域をつくることです。

そのため、市民団体だけでなく、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市(三県一市)や鳥羽市も活動資金や資材などの支援や活動参加などを行い、市民団体や行政が協働で 22 世紀奈佐の浜プロジェクトの活動を支援しています。

申し込み用 QR コード



申込書

お名前： _____

所属： _____

電話番号： _____

メールアドレス _____

FAX:059-222-5971